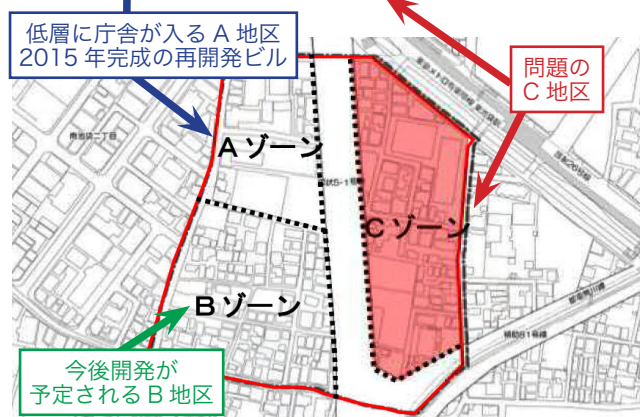


マンション建設に250億円の税金が

庁舎の向かいC地区に2棟のタワーマンション計画



安倍政権のもと東京大改造の名で多くの開発が民間都市再生整備事業などに指定され税制優遇や規制緩和措置の支援を受け、超高層ビル・マンションの乱立が進められています。

◆市街地再開発による

ツインタワーマンション

南池袋二丁目C地区では国から特定都市再生緊急整備地域と国家戦略特区の指定を受けるや否や、2016年に市街地再開発準備組合が設立されました。2棟のタワーマンションは容積率の大幅緩和に

より実質1200%です。51階建て、高さ190メートル、1450戸の予定です。

◆公共性よりも

大企業の儲けを優先

この再開発は住友不動産、野村不動産、清水建設といった大企業が手を組んで取り仕切っています。予定される総事業費は1000億円。国や豊島区から250億円の補助金が見込まれています。

莫大な税金が投入されるのであれば、それに見合った「公共性」が絶対条件です。ところが現実には日照を奪い、風害

を引き起こし、景観を破壊し、大気・熱汚染でヒートアイランド現象の元となり、周辺道路や駅の整備、混雑解消等、補助金以外にも多額のインフラ整備費がかかります。

国と豊島区は公共性が乏しく、環境破壊を進める開発と、大企業の利益に奉仕しようとしていきます。豊島区はこの建物に築20年しか経っていない池袋保健所を移転させることさらに30億円前後を注ぎ込もうとしています。

◆人口減少・高齢化社会

税金の使い方を変える時

永年、住み続けてきた住民を追い出して、便利な場所に住めるのは限られた高額所得者などです。価格が急上昇しており投機対象として購入するケースも少なくありません。しかし人口減少・高齢化社会はすぐそこに来ています。労働力人口は減少し経済は落ち込みます。2020年の後には不動産の過剰供給が表面化するのを避けられません。

この建物が老朽化し空室が多くなった時に改修改築費は誰が負担するのでしょうか。負の遺産となれば投入した莫大な税金は水の泡です。区長は国と一体で大型開発を区内各地で次々と進めています。こうしたアベノミクスによる税金の使い方は間違っています。

私は豊島区都市計画審議会や議会において「大企業や資産家の為のまちづくりから、誰もが住み続けられる政策に大きく転換しなければならぬ」と繰り返し発言し反対しています。

日本共産党 区議会議員

森 とおる

区役所控室 3981-1429

自宅 6912-0135

2018年 6月 12日発行

